

マルサスおよびマルクスの予言と 19 世紀 英国労働者階級の人口と生活状態

原 剛

1. 問題の発端

(1) 18 世紀後期の生活水準の低下

イングランドの人口は 16 世紀と 17 世紀の 200 年間に 2 倍近くに増加し、17 世紀と 18 世紀の 200 年間にも 2 倍以上になった。(表 1) 小麦の価格は、16 世紀半ば以後 1750 年まで、凶作の年を除けば比較的安定していた。それが比較的安定していたことは、穀物の需要に対してその供給が潤沢だったことを示している。1750 年には国内需要の 4 分の 1 の量に相当する 100 万クォーターを輸出することさえ可能だった。しかし 1750 年をすぎると穀物の供給は需要を満たして余りあるほどでなくなり、1800 年以後のイングランドは穀物の純輸入国となった。

小麦の価格は 18 世紀半ばから騰貴し始めた。(表 2) 1740/50 年と 1790/1800 年の小麦の価格を比べると、76.3%高くなっており、その上昇率は他の物価一般の上昇率の 3.3 倍だった⁽¹⁾。小麦価格の上昇の原因は、需要の増加と豊作の年の減少だった⁽²⁾。さらに対仏戦争の影響と世紀末の不作のために 1790 年から 1815 年にかけて、物価が 65~85%上昇し、とりわけ小麦の価格は 1785/90 年と 1810/15 年を比べると二倍になっていた。

小麦価格が騰貴すると、イングランド南部の農業経営者は以前から行なわれていたエンクロージャをさらに進めて、小麦生産の拡大に努めた。地主は耕地面積を広げるために、畑や共同地の

表 1 イングランドの人口

年	人口	年	人口
		1541	2,773,851
1500	—	1550	2,969,289
1600	4,066,132	1650	5,22,0613
1700	5,026,877	1750	5,739,364
1800	8,606,033	1850	16,515,615

出典：E. A. Wrigley & R. S. Schofield, *The Population History of England 1541~1871* (Harvard Univ. Press 1981) pp. 5341-5

表 2 小麦 1 クォーターの価格

年	シリング
1551/60	24.42
1601/10	30.26
1651/60	39.02
1701/10	35.07
1751/60	39.58
1801/10	76.32

出典：B. R. Mitchell & Phyllis Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, pp. 485-87

草地やそれまで放置されてきた原野を囲い込んで、新しい小麦生産農場を作って農場経営者に賃貸した。零細な土地の保有農やほとんど農地を保有しないが共同地の利用権をもっていた農場労働者、あるいは教区に定住権をもたずに原野に住み着き、したがって共同地の正規の利用権をもたないいわゆる潜入農、すなわち一括して小屋住み農と呼ばれるこれらの人々は土地を取り上げられた。定住権のある零細農は、収奪された保有地の代わりに1~2エーカーの分割貸与農地を与えられたこともあったが、多くの場合には少額の代償金を与えられるのみだった。(表3) 共同地が囲い込まれたので、エンクロージャが行なわれた後では、彼らのすべてが共同地を利用することができなくなり、そこで牝牛や羊や豚を飼って得ていた大切な収入を奪われた。彼らの主な収入源は農場の労働に季節的に雇用されて得る賃金となったが、その賃金は、小麦の価格が需要・供給の均衡する場合でも、辛うじて糊口をしのぐ程度であった。

他方、18世紀の半ばまでは、毛織物に関連する家内工業が各地で営まれて来たほかに、麻織

表3 分割貸与農地を与えた教区の割合(%)

州	ゼロ	少数の労働者のみに貸与	幾人かまたは一部分の労働者に貸与
Essex	75.0	2.3	22.7
Sussex	60.3	22.2	17.5
Kent	66.7	16.7	16.7
全州	66.4	14.8	18.8

出典：G. R. Boyer, *An Economic History of the English Poor Law, 1750-1850*, p. 35

表4 四教区の農業労働者の実質賃金の変化

	Maidstone Kent (1750年=100)	Gt.Saling Essex (1776年=100)	Leyburn Yorkshire (1788年=100)		Maidstone Kent (1750年=100)	Gt.Saling Essex (1776年=100)	Leyburn Yorkshire (1788年=100)
1776	87.9	100	—	1794	87.1	85.5	88.7
1777	88.3	100.4	—	1795	74.0	83.1	83.7
1778	84.9	96.5	—	1796	71.4	85.1	96.9
1779	92.7	105.4	—	1797	82.0	—	111.3
1780	98.5	109.2	—	1798	83.2	93.3	112.9
1781	82.8	94.1	—	1799	76.5	87.2	99.3
1782	82.4	93.7	—	1800	—	77.1	74.6
1783	80.7	91.7	—	1801	—	73.3	79.7
1784	83.1	94.4	—	1802	—	99.3	108.1
1785	87.6	99.6	—	1803	—	101.9	110.9
1786	89.7	102.0	—	1804	—	99.7	96.5
1787	87.4	99.4	—	1805	—	85.6	89.6
1788	84.9	96.5	100	1806	—	89.5	93.8
1789	80.4	91.4	94.8	1807	—	—	99.0
1790	78.1	88.8	92.1	1808	—	—	92.7
1791	81.1	92.2	95.6	1809	—	—	81.7
1792	89.6	94.5	97.9	1810	—	—	77.7
1793	89.5	87.8	91.1				

出典：G. R. Boyer, *op. cit.*, pp. 45-6

表 5 救貧手当の増加

年	救貧支出		人口一人当たり 救 貧 費 (旧シリング・ペニー)	小麦の価格 (1/4トン) (旧シリング・ペニー)	消 費 者 物価指数 (1701年=100)
	総額 (£1000)	人口 (1000人)			
1696	400	5800	1 s. 5 d.	43 s. 0 d.	121
1750	690	6,000	2 s. 4 d.	34 s. 1 d.	95
1776	1,531	7,600	4 s. 0 d.	39 s. 4 d.	114
1785	2,004	8,000	5 s. 0 d.	43 s. 1 d.	120
1803	4,268	9,230	9 s. 3 d.	58 s.10 d.	156
1813	6,656	10,650	12 s. 6 d.	109 s. 9 d.	243
1818	7,871	11,550	13 s. 8 d.	86 s. 3 d.	194
1832	7,037	14,164	9s. 11 d.	58 s. 8 d.	132
1834	6,317	14,520	8 s. 8 d.	46 s. 2 d.	135

出典：Mitchell & Deane, *op. cit.*, pp.6-8, 410, 416-8, 488-89

物や絹織物に関連する工業、キャラコ捺染、革鞣し、ビール醸造、麦芽製造、麦藁編み細工、製材、柳のバスケット、葦のマット、銅器、食用油、鉄器具、木炭、毛布、リボン、懐中時計の鎖、靴紐、靴、手袋、ストッキング、レース等々の製造のいずれかの家内工業が、地場産業としてイングランドの各地に存在し、農村の小屋住み農に職を与えていた。彼らは農繁期には農業労働に雇用され、農閑期には家内工業に従事して生計を立てていたのである。18世紀初期にデフォウは、農業以外に産業のない地方を「雇用のない州」unemployed countiesと呼んでいる⁽³⁾。しかしこれらの地場産業は機械の導入と共に18世紀後半に工業中心地に移っていった。アーンルは、これが農村の救貧費支出の増加の原因であったと、述べている⁽⁴⁾。

18世紀末から19世紀初期にかけて小麦の価格が急騰すると、イングランド南部農村の零細農や農場労働者は、100年後のラウントリの言葉を借りれば、貧乏線以下の生活に陥った。貨幣賃金も多少は上がったが、物価の上昇に見合うほどには上昇せず、実質賃金が低下した。表4は、ポイヤが示しているイングランドの4教区の農業労働者の実質賃金の変化である。

彼らは救貧手当で露命をつないだ。救貧手当が急増した。(表5)

(2) マルサスの現状認識と予言

マルサスは労働者階級の貧窮の原因は、労働者階級の人口増加にあると考えた。それは正しい判断であった。人口が増加したから、穀物価格が上昇し、労働市場に過剰労働が生じたから、労働賃金が押し下げられたのである。その結果、農業労働者の家族が生活するためには、救貧手当を受けるか、村を出てよその地で雇用を見いだすほかなかった。彼らの多くは村に止まる方を選び、救貧手当を受けた。

マルサスの考えでは、労働者階級の人口が過剰になり、賃金が低下し、食料価格が上昇すれば、結婚が困難になり、浅慮にも結婚して子が生まれると、十分な養育を与えられないために乳幼児

が死亡するので、人口が停滞するはずであった。またマルサスによれば、穀物価格の高騰に刺激されて、農業関係者は耕地を広げ、肥料を増し加えて穀物を増産するので、やがて食料の需要と供給が均衡し、労働者階級の生活が楽になるはずでもあった。マルサスは、18世紀後半の生活水準の低下にもかかわらず、人口が著しく増加し続ける理由を、労働者階級の無思慮な結婚にあると考えた。彼は労働者階級に、「人口の原理」を示して、労働者階級がその原理を学び、そこに述べられた教訓にしたがって結婚を控えることを期待した。それ以外に、労働者階級の窮乏を緩和する道はないと考えたからであった。マルサスのこの主張が労働者階級に受け入れられた結果ではなく、1800年と1801年に小麦の価格がそれ以前の通常の価格の2倍近くに跳ね上がったことと、フランスとの戦争の影響と考えられるが、「人口の原理」が1798年に発表された後に、労働者階級の婚姻率は減少している。(表6)しかしマルサスは、当時それを統計で知るよしもなかった。表5のような救貧費の支出の増加を見て、労働者階級の結婚行動と再生産行動が変化していないとマルサスは推測したかもしれない。

先述したとおり、マルサスの理論では、生活が困窮すれば、労働者はおのずから結婚を差し控えなければならず、差し控えるはずであった。それなのに労働者階級が婚姻率を低下させず、人口を増加させ続けるのは、人口の自然の法則に反するものであった。労働者階級が自然の法則に反するように仕向けているのは、賃金補助的な救貧手当であった。それによって労働者階級の人口増加が助長され、貧困がさらに高じるから彼らの生活を保護する必要が増大する。これを放置

表6 15~34歳の人口1000人当たりの婚姻率

1546年=12.7	1646年= 8.3	1746年= 8.0	1846年= 8.6
1551年=11.2	1651年= 7.3	1751年= 8.1	1851年= 8.7
1556年= 7.6	1656年=10.7	1756年= 8.6	1856年= 8.4
1561年=13.4	1661年= 6.0	1761年= 9.8	1861年= 8.1
1566年= 8.5	1666年= 7.2	1766年= 8.8	1866年= 8.8
1571年= 9.4	1671年= 8.0	1771年= 9.0	1871年= 8.3
1576年=10.1	1676年= 6.9	1776年= 8.8	
1581年= 9.4	1681年= 8.1	1781年= 8.5	
1586年= 8.8	1686年= 8.1	1786年= 9.0	
1591年= 9.3	1691年= 6.6	1791年= 8.6	
1596年= 8.4	1696年= 8.0	1796年= 8.5	
1601年= 8.5	1701年= 8.3	1801年= 6.9	
1606年= 8.9	1706年= 7.8	1806年= 8.0	
1611年= 9.9	1711年= 7.3	1811年= 8.4	
1616年= 8.3	1716年= 8.0	1816年= 8.4	
1621年= 8.3	1721年= 8.6	1821年= 8.1	
1626年= 7.9	1726年= 9.4	1826年= 7.9	
1631年= 7.5	1731年=11.2	1831年= 7.9	
1636年= 8.4	1736年= 8.0	1836年= 8.1	
1641年=10.0	1741年= 7.3	1841年= 7.7	

すれば救貧費の支出は限りなく増加するとマルサスは考えたのであろう。1803年に刊行された「人口の原理」の第2版にのみ記された次の言葉は、自分の主張に対する文人たちの非難と、労働者間でその主張が受け入れられないことに対する焦燥感の現れだったのかもしれない。

「不運な星のもとに生まれた者は、もし彼を扶養する責任を持つ両親から生活資料を得ることができず、また社会が彼の労働を欲していないとしたら、どんな僅かな食料の分け前も要求する権利を持たないし、事実、彼のいる所では、なすべき仕事を持たないのである。自然が設ける宴席には、彼のための空席はない。もし彼がその招待客のうちの幾人かの憐れみによって働くのでなければ、自然は彼に立ち去ることを命じ、早急にその命令を実行するであろう」⁽⁶⁾

彼は貧しい者が貧困救済を受ける権利も、生きる権利も否定した。さすがにこの文言は第3版以後の版では削除されたが、その基本的な考えは変わらなかった。

ところで人口の成長率の変化は、婚姻率の変化のみならず、結婚年齢の低下によっても、促進される。「工業化前のヨーロッパの大部分において、結婚年齢は人口変化の最も重要な変数だった」とハバカクが述べているが⁽⁶⁾、18世紀後期に結婚年齢が低下した。(表7) マルサスは下層階級の結婚、とりわけ若くして結婚することを、思慮のない結婚と考えた。農村では、マルサスが「無思慮な結婚」と考えたことが行われるような状況が、確かに生じていたと思われる。

エンクロージャ以前の農村では、村内の青年男子の幾人かは、とくに次三男以下の男は、大・中農の家に作男や家内奉公人として住み込み、なかなか結婚できなかった。大・中農は家族労働と住み込みの作男と奉公人の労働とによって、農業を経営していたのである。しかし共同牧草地や原野のエンクロージャーによって増加した耕地に新たに作られた大農場の借地農となって経営規模を拡大した大農は、必要な労働力も増加したので、限られた人数の住み込みの作男に依存する農業をやめ、季節的に労働者を雇う農場経営に切り替えた。住み込みの作男でなく、臨時雇用の農業労働者とされた農村の青年は、地主が建てた小屋を賃借して生活するようになったので、

表7 イングランドの結婚年齢の変化

年	男性 (歳)	女性 (歳)	年	男性 (歳)	女性 (歳)
1550~74	29.3	26.4	1750~74	26.2	24.7
1575~99	28.2	26.1	1775~99	25.9	24.1
1600~24	28.0	26.0	1851	26.94	25.77
1625~49	27.6	26.6	1861	26.39	25.39
1650~74	28.0	26.6	1871	26.43	25.13
1675~99	27.9	26.8	1881	26.60	25.30
1700~24	27.3	25.8	1891	27.06	25.96
1725~49	26.9	25.6			

出典：E. R. Wrigley & R. S. Schofield, *op. cit.*, p. 424

住み込み奉公の頃に比べると、若くして結婚しやすくなった。「一人口は養えずとも、二人口は養える」Two can live as cheaply as one. とは洋の東西を問わず言われる諺である。

結婚年齢の低下には、農村の家内工業も重要な役割を演じた。ヨーロッパ全体でみても、家内工業が盛んな地方では、人口増加率が高かった。家内工業では、一家全員が就業できる場合が多かったのも、若者が早く結婚して一家を構えることは、無思慮でなく、むしろ思慮ある行為だったとも言えるのである。ヨーロッパ全土でも、イングランドだけでも、プロト工業化が存在する所では人口増加率が高かった。(表 8)

人口の増加によって小麦の価格が持続的に騰貴する状況にあったときに、つまり小麦の供給に対して需要が恒常的に過剰である状況のもとで、人口が持続的に増加し続けることは、人口の増加率が穀物生産高の増加率をはるかに上回ると考えたマルサスにとって、イギリスの将来に、そして労働者階級の将来に由々しい問題を生じさせると思われたのは、無理もないことであった。

その理由は何であったにせよ、18 世紀後期に人口が大増加したことは確かであった。そしてマルサスは賃金補助的な救貧手当と児童手当がその増加を助長すると考えて、救貧法の廃止を主張したのであった。

しかし、1834 年の救貧法改正について初めて統計的な検証を行ったブローグは、児童手当は多くの場合に第四子から与えられ、しかも子の数の増加に対応して遞減されたので、救貧法の児童手当が出生率を増加させることはなかったと考え、救貧手当と人口に関係があったとすれば、救貧手当が死亡率を僅かに減少させる効果をもったことであるということを示した⁽⁷⁾。その後ヒューゼルが：(1)15 の州の中に存在した 22 教区について、賃金補助手当の廃止が人口にどのような影響を与えたか (2)ケント州内で賃金補助の手当を与えていた 11 教区とそれを与えなかった 18 教区とを比較し (3)ケント州内の 49 教区について、児童手当の影響を検証した。それによると、(1)の 22 の教区のうち 17 の農村教区では、手当の廃止後に平均して出生率は 3.09% だけ増加し、婚姻率は 7.37% だけ上昇した。乳児死亡率は手当の廃止後に 4.10% だけ低下した。都市の 5 教区も同様な傾向を示したので、手当制度は婚姻率においても、出生率においても、乳児死亡率においても人口を増加させる影響をもたなかったことが判明した。(2)の検証でも、手当を与えた教区における婚姻率と出生率は、1821～1831 年の時期に、手当を与えない教区より低かった。死亡率は両方の種類の教区でほぼ等しかった。(3)の 49 教区には、児童手当を第一子から与える 6 教

表 8 人口増加率の指数 1700年=100

	1700年	1800年
北欧と西北欧（家内工業の盛んな地域）	100	166
中央と西・南欧州（農業が主体の地域）	100	138
合 計	100	144

出典：Peter Kriedte, *Spätfeudalismus und Handelskapital* (Göttingen 1980) p. 128

区;第三子から与える 6 教区;第四子から与える 17 教区;特に規定がなく子沢山の親に与える 12 教区;全然手当を与えない 8 教区があって、特定の教区群について婚姻率においても、乳児の死亡率においても、児童手当との関係はみとめられなかった⁽⁸⁾。これに対して、ボイヤはイングラント東南部農村地帯の 214 教区の出生率を検討し、そこにおける 1826 年～30 年の出生率と乳児死亡率を、1831 年センサスのための未発表の回答と、1831 年センサスと、1834 年救貧法調査委員会調査報告書中の農村地域への質問第 24 を資料とし、いくつかの仮説に基づいて数式をたて、回帰分析によって、1795 年以後に児童手当が広く採用されたことが、19 世紀の最初の 20 年間の出生率増加の原因であったと述べている。彼は児童手当が第三子から与えられた教区では、児童手当がない教区より出生率が 25%高かったと計算し、救貧法と人口に関するマルサスの仮説は妥当であったと述べている。ヒューゼルが見いだした児童手当廃止後の出生率の増加と死亡率の低下は、労働者の賃金の上昇のためであったと考えれば、なんら不思議ではないと、ボイヤは考える⁽⁹⁾。このように児童手当と人口増加の関係について相反する二つの見解が示されているが、筆者はいくつもの仮説の上に立てられた数式の計算から出されたボイヤーの結論より、実証的な数字に基づくヒューゼルの発見のほうを尊重したい。ドントンも「人口成長は広範囲の変数の結果であり、おそらく救貧手当が大きな差異を生じさせることはあり得なかったであろう」と述べている⁽¹⁰⁾。

マルサスの理論では、人口が減少し、食料の価格が低下して生活が楽になると、労働者階級の間には、再び人口増加の力が勢いづく。そうすると、人口の増加率と食料の増産率との間には著しい格差があるので、労働者階級の生活は以前よりひどい窮乏状態に陥らざるを得ない。しかもマルサスの理論では、農村の下層階級は農業経済の進展の中で安楽と窮乏を繰り返しながら、次第に前の状態より悪くなるばかりでなく、工業経済の発達も、アダム・スミスの楽観論と異なって、労働者階級の窮乏を招くのであった。すなわちマルサスは、工業の発達は農業から労働力を引き抜くので農業の労働力が相対的に少なくなり、全人口の需要に対する穀物の供給が相対的に減少して穀物価格が上昇し、このこともまた結局は下層階級の窮乏化を招くというのである。農業の発展も工業の発展も、結局は労働者階級の困窮を招くとする人口論は、カーライルがつけたあだ名のとおり、まさに *dismal science* であった。マルサスの人口の理論の唯一の救いは、労働者階級が理性を働かせて結婚を差し控え、人口を制限すれば、彼らの生活水準が上昇し、社会に中層階級が増えるということであった。しかしマルサスが道徳的抑制と呼ぶところの完全な禁欲を伴う結婚の我慢は、マルサス自身が認めているとおり、あまり現実的ではなかった。

(3) マルクスの現状認識と予言

マルクスの経済学も、資本主義社会の労働者は必然的に窮乏化すると見る点で、マルサスと同じように暗い予言を含んでいた。さらに労働者階級がその窮乏状態を脱するためには、程度の差

はあっても、流血をともなう階級闘争によって革命を起こさなければならないという点でも、たとえ革命の後に社会主義の天国が待っていたとしても、やはり陰鬱な歴史観である。ましてその革命の結果がいかなるものになったかを知る現代の我々には、それはまことに陰鬱な予言だったと思われる。

しかし人口と食料の関係に関する限り、エンゲルスはマルサスの悲観論をしりぞけ、実に楽観的な見通しを述べている。

「マルサスは、彼がその全体系の基礎としたひとつの計算を提出している。人口は幾何級数的に増加するが、土地の生産力は算術級数的に増加する。その相違は明白で恐るべきものである。だがそれは正しいか。土地の生産力が算術級数的に増加するということが、どこで証明されているか？ 土地の広さは限られている。それは正しい。しかしこの土地に使用される労働力は、人口とともに増大する。たとえ労働の増加による収穫の増加が、必ずしも労働に比例して増加するものではないと仮定しても、それでもなお、経済学者にとってはなんら重要でないかもしれないが、第三の要素、すなわち科学が残っている。そして科学の進歩は人口の増加と同じように無限であり、少なくともそれと同じほど速やかである。今世紀の農業は、その進歩を、化学だけにでも、いな僅か二人の人、すなわちハンフリー・デイヴィーとユストゥス・リービヒだけにでも、どれほど負っていることであろうか？ しかも科学は少なくとも人口と同じほどには進歩する。人口は最近の世代の数に比例して増加する。科学は、先行の世代から残された知識の分量に比例して、したがってもっとも通常な状態においても、幾何級数的に、進歩する。しかも、科学にとって不可能なことがあるだろうか。だが、「ミシシッピ河の流域が、そこにヨーロッパの全人口を移住させるに十分な未開拓の土地を持っている」あいだ、また総じて地球のようやく 3 分の 1 がやっと耕されたと見なされ、しかもこの 3 分の 1 の部分の生産が、現在すでに知られている改良を適用することによって、約 6 倍またはそれ以上に高められることができるあいだは、人口過剰について論じることは、滑稽なことである」⁽¹¹⁾

エンゲルスのこの科学万能主義は、19 世紀前半ヨーロッパの一部知識人の精神を表すものである。科学の無限の進歩を信じたマルクスとエンゲルスにとって 18 世紀から 19 世紀にかけてのイギリスの急激な人口増加は問題ではなかった。むしろ彼らにとっては、労働者階級の貧困の責任を労働者階級自身に負わせ、貧困な者には生きる権利がないかのように聞こえるマルサスの人口論は我慢のできないものだったに違いない。マルクスのマルサスに対する悪口は相当なものである。

「彼はそもそも本職の剽窃家であった。人は彼の人口に関する著書の初版をタウンゼンドの

著書と比較してみただけで、彼がタウンゼンドの名をどこにも挙げず、彼の存在をかくしているにもかかわらず、彼が自由な作者として書き直しているのではなくて、奴隸的な剽窃者として書き写し、言い換えていることを納得するにちがいない」

「彼がその理論から引き出した唯一の実際面への適用は、地主たちが 1815 年に要求した保護関税の擁護、貴族のための追従的奉仕、および富の生産者たちの貧困の新たな正当化、労働の搾取者たちのための新たな弁護であった。この側面からすれば産業資本のための追従的奉仕でもあった。……根性が徹底的に卑劣であることが、マルサスを特徴づけている」⁽¹²⁾

マルクスは、労働者の貧困の原因が人口増加の自然法則にあるとするマルサスの説を打破しようとして、18 世紀後半の産業革命によって成立した資本主義社会における資本蓄積と貧困の蓄積の理論を人口に関連して展開した。人口にかんするマルクスの思想を要約すれば、それは社会の発展段階に応じてその社会に固有の人口法則があるというものであり、資本主義社会に特有な人口法則は、マルクスによれば「相対的過剰人口」であった。こうして資本主義社会の相対的過剰人口という概念は示されたが、資本主義以前の社会に固有の人口法則を、彼の著作に見いだすことはできない。いな資本主義社会についても、真の意味における人口の理論は「資本論」に存在しない。マルクスは 1811～1861 年のイングランドの人口の 10 年ごとの年平均成長率を示してその増加率がしだいに減少していることを指摘しているが、(表 9) その変化を分析することも、その変化の理由を説明することも試みてはいない。ただしそのあとに、マルクスがグラッドストンの「人民の消費力が減退し、労働者階級の窮乏や貧困が増大しているのに、それと同時に上層階級では不断の富の蓄積と不断の増大とが行なわれているということは、この国の社会状態の最も憂鬱な特徴の一つである」という言葉や、「富者は急速に富を増すが、労働者階級の安楽の増加は少しもみられない」というフォースターの言葉などを引用して、労働者階級の窮乏化を述べ、政府発表の受救貧民の数の増加、すなわち 1855 年＝851,369 人；1856 年＝877,767 人；1865 年＝971,433 人という数字を挙げ、都市労働者の「栄養は非常に悪いので、悲惨な健康破壊的な窮乏の場合も多いにちがいない」という「公衆衛生、第 6 次報告書」の言葉や、「イングランドの監獄での常食は、普通の農村労働者の常食よりもずっとよい」という「流刑および懲役刑に関する

表 9 イングランドの 10 年ごとの年平均人口増加率

年	年平均増加率 (%)
1811～21	1.533
1821～31	1.446
1831～41	1.326
1841～51	1.216
1851～61	1.141

出典：『資本論』（国民文庫）第 3 巻 247 頁

委員会の報告」などによって、労働者階級の栄養状態に触れ、さらに都市化の進行にともなう住宅事情と住環境の悪化、恐慌による「6 カ月から 8 カ月」の失業について述べているのは、表 9 の 10 年ごとの年平均人口増加率が年がたつにつれて低下していった理由を示唆しようとしているのであろう⁽¹³⁾。

イングランドの人口は表 1 に見られるように、18 世紀に著しく増加したが、マルクスはこの増加の理由について、直接には何も述べていない。多分マルクスは 18 世紀のこの人口増加が農村部で著しかったとは考えなかったであろう。マルクスは 15 世紀後期に始まった本源的蓄積、すなわち封建領主による農民保有地と共同地の収奪および農民の小屋の取り壊しと追い立て（＝エンクロージャ）が 18 世紀に加速したと述べているからである。

「17 世紀の最後の 20～30 年間にも、独立農民層であるヨーマンリーは、まだ借地農業者の階級よりも人数が多かった。……農村賃金労働者でさえも、まだ共同地の共同所有者だった。1750 年には、ヨーマンリーはほとんどなくなっていたし、また 18 世紀の最後の 20～30 年間には、農民の共同地の最後の痕跡も消えてしまった」⁽¹⁴⁾

エンクロージャが農村人口を減少させて農民を「泥棒」や「乞食」や「浮浪者」とし、農村を「廃墟」とし、「国を滅ぼす」というトマス・モアが 16 世紀に「ユートピア」に書いた議論は、19 世紀初期まで残っていたが、17 世紀半ばを過ぎると、エンクロージャは農地の最適な利用を可能にするという論者が現れた。しかしその立場を取る論者のあいだに、エンクロージャ後の農村の人口については、それが減少したという説と減少しなかったという二つの説がある。例えば 17 世紀のフォートリによれば、エンクロージャは農村の人口を減少させたが、他の地域に移住した住民はその地でも毛織物工業に雇用され、その結果、毛織物工業が盛んになり、エンクロージャはイギリスの農・工業を繁栄させることになるのであった。他方、18 世紀のアーサー・ヤングによれば、エンクロージャは農場の規模を拡大させ、農村の雇用を増加させるのだった。またエンクロージャの後に小面積だが分割貸与農地を割り当てられる場合が多かったので、農村の人口は減少せず、また農業生産物が増加したので、社会全体の人口が増加したともいうのであった⁽¹⁵⁾。

エンクロージャが農村の人口を減少させるという見方は、19 世紀前半に、いな 20 世紀になっても、繰り返し述べられ、マルクスはその見方を取って次のように書いている。

「発作的であるが、また絶えず繰り返される農村民の収奪と駆逐とは、……プロレタリア群を繰り返し都市工業に供給したのであるが……耕作者の数が減少したにもかかわらず、土地は以前と同量かまたはより多量の生産物を生み出した」⁽¹⁶⁾

しかし18世紀と19世紀初期のエンクロージャは、農民の保有地を減らすことも、人口を減少させることもなかったという説が、1953年のチェインバズの論文以後、標準的な説となった。チェインバズはノッティンガムシャの119か村を調べた結果、農業が主たる産業である村の人口増加率が、製造業や鉱業が存在する村の人口増加率よりわずかに低かったことと、農業が主たる村の中では、1800年以前に囲い込まれた村々の増加率が最も高いということを知った。さらにエンクロージャが行なわれた場合でも、10エーカー程度の小面積の農地や1エーカー程度の分割貸与農地を保有し続けた農民が増えた例もあることを示した。そして農村でも都市でも、18世紀のどこかの時点で人口が増え始め、工業労働力はその自然的人口増加から生じたのであり、エンクロージャによって制度的に作り出されたのではないと述べた。チェインバズは、農村の人口が減少するのは、農業の機械化がすすみ、鉄道が作られた1830年代、所によっては1840年代から後のことだったと述べている。チェインバズによれば、産業革命期のイングランド北部の工業労働力の多くは、工業地域の高い出生率から生じたのであった⁽¹⁷⁾。

チェインバズの言うとおりに、18世紀後半から19世紀の初期にかけて、英国農村の人口は安定していた。ただし、チェインバズがラヴロフスキの数字によって、小土地の保有者が増えたと述べたのは、ボイヤが示す表3の数字に照らすと疑わしい。ドーン-tonは「自作農の増加は幻想であった」と述べている⁽¹⁸⁾。農地を失った下層村民がエンクロージャによって工業労働力に転化したのではないというチェインバズの主張は、少なくともミッドランズ南部の農業地帯について、アレンによって確認された⁽¹⁹⁾。アレンによると、17世紀にはミッドランズ南部からロンドンへ人口が流出したが、18世紀と19世紀の産業革命の時期に人口がミッドランズ南部から工業地帯へ流出した形跡はほとんどなかった。1525年以前のエンクロージャは、人口減少を伴ったが、囲い込まれた村の人口は僅かであり、その周辺には彼らが移動して就業する都市の工業はなく、土地が相対的に豊富だったので、村から出された農民は近隣の開放耕地の村に移住した。1575～1674年の第一次エンクロージャ運動の時期には、多くの人口が村から追い出された。しかし確証はないが、彼らはフォートリが考えたのとは違って、羊毛工業の中心地であるノリッジに行ったのではなく、ロンドンに行ったと思われる。1550～1650年の時期のイングランド全体の人口の自然増の約半分は、ロンドンによって吸収されたのであった。ロンドンの人口は1500年頃には約4万人だったのに、1600年には20万人、1700年には57万5,000人に増加した。1701年～1751年の時期にはミッドランズ南部の自然増の73%がロンドンへ移住した。しかしそれ以後は、ミッドランズ南部からロンドンへの移住は激減した。(表10) 移住が減少した理由は、アレンによれば、1750年以前の農村の独立自営農民は、子弟のためにロンドンの商工業者の親方に入門金を払ってロンドンで徒弟修行をさせる余裕があったが、18世紀半ば過ぎのエンクロージャで保有地を失った小農たちには、もはやその余裕がなく、増加した人口が農村に滞留したことになった。したがって、農村からの移住が減少した原因は救貧手当にあったのではなく、移住

表 10 ミッドランズ南部からの移住, 1701~1831 年

年	人 口	自 然 増	純 移 出	自然増中の 移出の割合 (%)
1701	608,367			
1751	630,491	80,589	58,465	73
1801	820,147	282,945	93,289	33
1831	1,145,041	435,184	110,290	25

出典：R. C. Allen, *Enclosure and the Yeoman*, p. 241

の減少が救貧手当の増加の原因だった。アレンはミッドランズのエンクロージャは、工業労働者を創出したのではなく、救貧法による救貧手当受給者を創出したのであると述べている⁽²⁰⁾。しかしエンクロージャ後のイングランドにおいて、増加した全人口の中に農業労働従事人口が占めた比率が減少したことは、やはり、エンクロージャによって労働力が農村から放出されたことに外ならないであろう。

ところでマルクスは工業労働者の供給源のすべてが農村だったとは述べていない。彼は拡大再生産が一方の極により大きな資本家を、他方の極により多くの賃金労働者を再生産する、つまり「資本の蓄積はプロレタリアートの増殖である」と述べ、人口が増加する契機は、労働者階級的生活水準の一時的な上昇であると考えた⁽²¹⁾。

「過剰資本がその指揮する労働者人口に比べて一時的に過剰になるということは、二重の仕方で作作用するであろう。それは一方では、労賃を引き上げることによって、したがって、労働者の子女を減らし滅ぼす諸影響を緩和し、結婚を増加させるであろう……」⁽²²⁾

マルクスは「人口の自然的増加が供給する利用可能な労働力の量」⁽²³⁾とか「労働者数の自然的増加」⁽²⁴⁾とも言っているが、その「自然増加」という言葉が何を意味しているのか分からない。生活水準と人口増加との関係に関するマルクスの発言には矛盾が見られる。上記のように一方では、生活水準の上昇が人口を増加させると述べ、他方では、生活水準の低下が人口増加を招くとも述べて、アダム・スミスやラングの言葉を注に引用しているからである。

「実際には、出生数と死亡数だけではなく、家族の絶対的な大きさも労賃の高さに、すなわちいろいろな労働者部類が処分しうる生活手段の量に反比例する」

*注 87 「貧困は生殖に都合がよいように思われる。」……「貧困は、飢餓や悪疫という極点に至るまで、人口の増大を阻止するよりもむしろそれを促進する傾向がある。」⁽²⁵⁾

マルクスが低い生活水準と人口増加を結びつけて考えたのは、農業労働者の生活水準が 18 世

紀後期に低下の一途をたどったにもかかわらず、人口が増加したからであろう。マルクスは農業労働者の実質賃金が、1737年から1777年までの間に25%、1771年から1797年までに27.7%、1808年までに33.3%低下したことを述べ、それでも「1770～1780年の時期のイギリスの農業労働者の状態は、その食物や住居の状態から言っても、その自尊心や娯楽などの点から言っても、その後二度とは到達されなかった理想なのである」と書いている⁽²⁶⁾。

マルクスは「資本主義的生産では貧困が人口を生む」と述べたが、人口増加のメカニズムについては何も述べていない。マルクスが述べたのは単に相対的過剰人口に関してだけである。産業革命の本質は競争であり、競争に勝つためには、資本家は「より大きな資本を機械に投下し、より大きな資本を原料の購入、および機械の運転に必要な補助材料の購入に振り向けざるを得ない。だが彼が以前に百人の労働者を使用したとすれば、今や恐らく50人しか必要としないであろう。……だから彼は50人を解雇するか、さもなければ、100人が以前の50人と同じ価格で労働せねばならない。だから市場には過剰労働者が見いだされる」と書いている⁽²⁷⁾。マルクスは近代産業のもう一つの特徴は、10年ごとの景気循環であり、その中で生産規模が突発的に収縮したり膨張したりするが、膨張するときには、人口の絶対的增加に依存しない労働者の増加が必要だと考えた。その労働者こそ相対的過剰人口、すなわち産業予備軍だったのであり、産業予備軍は、資本主義経済の発展とともに増大する運命にあった。マルクスはこれを「増大する生産手段量が、社会的労働の生産性の増進のおかげで、ますますひどく減って行く人力支出によって動かされる法則」と規定している。言い換えれば「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積が必然」であり「一方の極での富の蓄積と、反対の極での……貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴道徳的墮落の蓄積」であった⁽²⁸⁾。これが、マルクスがそう呼んだわけではないが、マルクスの後世の信奉者が「窮乏化の法則」と呼んだものである。

2. 19世紀イギリスの労働者階級の生活

(1) 19世紀前半の生活水準

18世紀後期から19世紀前半にわたる産業革命期におけるイギリス労働者階級の生活水準については、水準が上昇したという楽観論と低下したという悲観論がある。長年にわたって両者の間で続けられている「生活水準論争」の中で、楽観論者は一人当たり国民所得や実質賃金等の統計的証拠を提示し、悲観論者は生活の質に関する資料を集めて対抗している。実質賃金に関する限り、諸研究を総合すると、実質賃金は1820年まで停滞したが、それ以後、上昇に転じたと思われる。しかし実質賃金の計算のもとになる労働者の生活費と貨幣賃金の資料が少ないこと、それが地域により、また職業により異なること等の理由で、実質賃金の計算は大いに問題を含んでいることが認識され、労働者の生活がもっと多角的に検討されるようになった。

(ア) 健康状態

一つの社会なり、その社会の特定の集団の人々なりの死亡率や平均寿命の変化は、その社会やその集団の人々の健康状態の変化の指標と考えられる。

1801年に、下院の書記官補佐で第1回のセンサスを組織したジョン・リックマンのおかげで、諸州と諸都市の普通死亡率と若干の都市の乳児死亡率を、18世紀にさかのぼって知ることができ、それらの地方の数字によると、死亡率が1750～1850年の時期に悪化した兆候はない。新興の工業都市のマンチェスタでも港湾都市のリヴァプールでも、普通死亡率はほぼ一定であった。乳児は、1720～30年代の人口全体でもロンドンでも、3分の1が零歳で死亡した。乳児死亡率は、18世紀半ばまでになんかなり減少したが、それ以後18世紀後半はほとんど変わらなかった。しかし18世紀末から19世紀初期にかけて、ロンドンと農村地域の乳児死亡率が再び減少し、1811年以後には、その兆候が全国的になった。

人口全体の平均寿命は1701～1816年の時期と1850年のそれは大差なく、39.5歳であった。それを、1750年と1850年の時期で比較すると僅かに伸び、その伸びは特に1811年以後に見られた。しかしこれは全人口の平均であり、労働者階級の平均ではない。貴族階級の平均寿命は、18世紀の初めには、全人口の平均寿命と同水準だったが、1850年には全人口の平均より15年も伸びていたのである。これと反対に人口の約半分を占めた低所得の労働者階級の平均寿命は、どんなによくても平均の39.5歳であっただろう。仮に貴族と労働者より裕福な人口の残りの半分が貴族と同じ平均寿命であったとすれば、労働者階級の平均寿命は24.9歳となる。しかしこれは当時の急激な人口増加を考えれば、いくら所得が低くても、彼らの平均寿命がそれほど低いことはあり得なかったであろう。しかし18世紀後半には、彼らの平均寿命が少々短くなったことはあり得るかもしれないのである⁽²⁹⁾。

彼らの栄養摂取と健康状態を平均身長からフラッドが検討した。1750年から英国陸軍に入隊した男性の兵士の平均身長に関する彼の調査によると、彼らの平均身長は18世紀の中頃から1820年代に生まれた者については僅かに伸び続けたが、それ以後低下し始め、1830年代から1850年代初期までに生まれた者については身長が僅かに低下した⁽³⁰⁾。しかしこれについては、1760～1800年まで身長が低下し、それ以後1820年まで僅かに高くなり、それ以後また低下したと解釈するほうが正しいというコムロスの説や⁽³¹⁾、囚人の記録から、1820年代から1850年代まで都市の工業労働者の身長は低下し、栄養状態が不良だったことを示しているジョンソンとニコラスの説がある⁽³²⁾。これら三つの研究に共通していることは、19世紀の半ばまで、栄養状態に関するかぎり、労働者階級的生活状態に進歩はなかったということである。

(イ) 消費

イギリス人全体の一人当たりの平均的消費の増加は、1760～1820年の時期には僅かだったが、

1810/20～1850/60 年の時期の増加は著しく、ほとんど倍増した。しかし労働者階級の消費水準の上昇が、倍増したとするのは疑問である。ちなみに 1801 年イングランドで年収 130 ポンド以上の所得を得て所得税を納入したのは人口の 1.14%、12 万 873 人、1848 年に年収 200 ポンド以上を得て所得税を納入したのは人口の 1.18%、23 万 6000 人であり、彼らの平均所得は、前の時点で 489 ポンド、後の時期には 741 ポンドで、その上昇は時価で 53%、実質では 98%であった。この間の一人当たりの実質国民所得の成長が 78%だったことと照合して考えると、労働者階級が消費全体の増加の恩恵に平均的に均霑したとは考えられない⁽³³⁾。労働者階級の支出の圧倒的に多い部分を占めたと思われる食料の生産は 1750 年と 1850 年を比較すると 2 倍になっていたが、人口はその間に 3 倍以上に増加し、輸入食料を加えても、食料の消費はこの間に増加していない。一人当たり穀物の消費量は、1770～1800 年の 30 年間に 27%減少したかあるいは変化しなかったかのいずれかであり、19 世紀前半の 50 年間については、一人当たり穀物消費量は変化しなかったか、13%増加したかのいずれかであった。消費物資全体の消費が 19 世紀前半に倍増したのに、食料の消費が一定か 13%程度の増加であったとすれば、人々は何の消費を増加したのであろうか。砂糖と紅茶の価格が関税の引き下げもあって半減し、綿製品の価格も激減した。労働者階級はそれら商品への支出を増加したかもしれない。石炭やセッケン、食器や家具への消費を、若干増やしたこともあり得たかもしれない。しかしそうだとすると、それは身長の変化が示すように、基本的な食料への支出を減らして行なわれたのであろう。19 世紀前半の消費の大増加は、労働者階級以外のところで生じたと考えるのが妥当と思われる。消費の側面からうかがわれる労働者階級の生活状態は、消費物資の内容を多少は広げながらも、基本的な食料への支出を犠牲にしなければならない程度であった。

(ウ) 実質賃金

労働者階級全体の平均的実質賃金の算定は理論的なものにすぎず、特に早い時期の実質賃金の数字は推計にすぎない。貨幣賃金の資料は少数の職種の労働者に限られ、多くの場合に地域的にも時間的にも断片的であり、労働者階級の消費生活の資料は数百件の異なる地域、異なる職種の労働者の家族のものである。そのような条件を考慮しつつ、今までに多くの研究者によって出された実質賃金に関する数字によると、1750～1790 年にかけて労働賃金の購買力が次第に減少していった⁽³⁴⁾。しかしイングランド中部と北部の工業地帯のように、1750～1790 年に実質賃金の上昇が見られた地方もあったのである。ハントとボウサムの研究によれば、この時期にスタッフォードシャの一般不熟練労働者は 18%、大工は 10%、レンガ積み工は 14%、実質賃金が上がり、製陶工の賃金は 49%も上がった⁽³⁵⁾。1750～1790 年の時期のイングランド全体の実質賃金の動向について述べるのは極めて困難だという、マサイアスのような意見もあるが、諸研究を総合すると、全体としてはそれが停滞したと述べてもよいであろう。1790～1815 年の時期には、1790 年代の

凶作とフランス革命後の大陸からの穀物輸入の途絶とのための物価の高騰があり、実質賃金が低下した。しかし、その後 1815 年から 1850 年まで、実質賃金に関する限り、諸研究はそれが上昇したと考えている。しかし、その上昇の程度については評価が異なり、リングートとウイリアムスンの計算によれば、1810～1851 年に 72%、1815～1851 年に 66%、1819～1851 年に 53%であり⁽³⁶⁾、ファインスタインの計算によれば、1810～1851 年に 47%、1816～1851 年に 37%、1820～1851 年に 33%の上昇であった⁽³⁷⁾。

このように上昇率の評価について差異はあるが、実質賃金の研究は 1815 年以後のその上昇を示している。しかしこの時期のイングランドの社会では、労働者の窮乏化を訴える声と、彼らにたいする同情と雇い主に対する憤慨の声がしきりだったのである。その声が盛んだった背景には、工場労働者に対する苛酷な待遇とひどい生活状態に対する議会調査報告、チャーティズム、ディケンズの小説が大きな影響を与えたと言われている。そしてそれに加えて、19 世紀の初めに主としてランカシャーとその周辺地域に住んでいた約 25 万人の手織り工の没落があった。それは家族を含めると人口の 8 分の 1 ないし 9 分の 1 に相当した。1810 年を過ぎると手織り工は機械との競争に敗れ、極度の貧困に陥っていった。出来高払いで得ていた手織り工の週当たりの収入は、1806 年に 144 ペンス、1810/16 年に 103 ペンス、1818/20 年に 88 ペンス、1823/26 年に 70 ペンス、1839/41 年に 41 ペンスへと低下した⁽³⁸⁾。1806 年の手織り工の収入は決して高くはなく、非農業の不熟練労働者の収入と同程度であったから、それが半分に低下した 1820 年代の彼らの収入では生活は困難であった。彼らとその家族が 1850 年までその職業に止まり、低収入で露命をつなぎ続けたならば、イングランドの労働者の生活水準の平均はもっと低くなったであろう。しかし、手織り工の多くはその職業を離れて一般労働者となった。実質賃金上昇を示す統計と、労働者の窮乏に関する文献と当時の言論との乖離の説明の一つはここにあった。

(2) 19 世紀後半の労働者の生活状態

(ア) 健康状態

イギリスの人口は 1860 年から第二次世界大戦までの間に 2 倍になった。この時期に、出生率は 19 世紀前半の出生率より低下したが、死亡率も低下したので、人口増加の勢いは 19 世紀の末まで衰えなかったのである。平均寿命は 1860 年以後に急に伸びて 1860 年頃の男性の 40.5 歳、女性の 43 歳から、1901 年の男性 45.3 歳、女性の 49.4 歳になったとするベインズの説もあれば⁽³⁹⁾、19 世紀中はほとんど変化せず、1850 年の男性 40 歳、女性 42 歳が、1890 年の男性 44 歳、女性 47 歳になったとするベンソンの説がある⁽⁴⁰⁾。いずれにせよ、これは平均値なので、労働者階級のそれはもっと低かったであろう。

平均寿命に大きな影響を及ぼすのは若年の死亡率であった。例えば 1840 年代のロンドンの人口の平均寿命は、上層階級が 44 歳、自営商工業者が 23 歳、職人が 22 歳だったが、20 歳以下の

死亡者を除けば、それぞれの平均寿命は 61 歳、50 歳、49 歳 だったのである⁽⁴¹⁾。

死亡率は 1850 年代初期から 1914 年頃にかけて 1~14 歳の年齢集団で 90% 減少し、15~44 歳では 75% 減少した。乳児死亡率も 75% 減少したが、その減少が開始したのは 20 世紀に入ってからで 1890 年代には、1860 年代と同じで 1000 人中の 150 人であった⁽⁴²⁾。19 世紀後半に死亡率が減少した理由は、マッキューンによれば食物の質と量の向上であった⁽⁴³⁾。食物の質と量の向上は、身長にも僅かに好影響を及ぼし、1850 年以後に生まれて 1870 年代と 1880 年代に成人した者の場合には、再び身長が伸びたが、それはようやく 19 世紀の初期の水準に回復した程度で、1890 年代に成人した者の身長は停滞した。1850 年以後に平均身長はいったん低下したが、1900 年を過ぎると再び伸び始め、1820 年代や 1830 年代の身長と同水準にもどり、さらにイギリスの人口史上未曾有の高さに向けて、急速に伸び始めた。身長が栄養状態を表すものであるならば、19 世紀後期の労働者階級の栄養状態に前進はなかったと思われる⁽⁴⁴⁾。

(イ) 消 費

18 世紀後半にイギリス人の消費生活が大いに变化した。鉄道の発達で、中層階級の多くが郊外に住んで都心に通勤できるようになり、また国の内外のリゾート地への旅行を楽しめるようになった。大量生産された家具や家庭用品が家々に収められ、カーテン、絨毯、クッションがふんだんに使われ、暖炉の上には飾り棚が置かれた。水洗便所は 1850 年以後に普及し、1865 年頃に上層階級がバス・タブに湯か水を入れて毎日沐浴し始め、中層階級は 1 週に 1 度沐浴した。しかし設備としてのバスルームでの入浴が始まるのは 19 世紀末のことであった⁽⁴⁵⁾。連合王国の消費支出と [人口] は、1870 年を 100 とすれば、1880 年=121.04 [114]; 1890 年=141 [127.8]; 1900 年=176 [143] と増加した⁽⁴⁶⁾。

消費生活の変化は労働者階級にも見られた。ポラードによれば、実質賃金が国民所得の増加と歩調を合わせて進んだので、増加し続ける国民所得のなかで労働者階級への分配率が変化せず一定の率を保つという状態への移行が、1857 年に至る好況期には動かない趨勢となっていたのである⁽⁴⁷⁾。18 世紀の前半にあまり増加しなかった大衆による食品の消費量は、1850 年以後に増加した。一人当たり年間消費量の変化を 1860 年; 1880 年; 1890 年について見ると、小麦は 2.8 キログラム; 3 キログラム; 不明、肉とベーコンは 0.8 キログラム; 0.8 キログラム; 1.1 キログラム、ジャガイモは 3.1 キログラム; 2.6 キログラム; 1.5 キログラム、牛乳は 1 リットル; 1.25 リットル; 1.6 リットル、バターは 76 グラム、113 グラム; 130 グラム、チーズは 53.8 グラム; 73.7 グラム; 76.5 グラムであった⁽⁴⁸⁾。嗜好品についてみると、砂糖は 1830 年代初期には約 8.1 キログラムで、1870~79 年には 24.5 キログラム、同じ時期に紅茶は 680 グラムから約 2 キログラムに、ビールは 90 リットルから 165 リットルに、タバコは 375 グラムから 630 グラムに増加した⁽⁴⁹⁾。以上の一人当たり消費量の平均値から、おそらく小麦の消費の増加とジャガイモの消費の減少は労働者

階級の消費行動に起因するのであろうが、その他については、どれほどが労働者の消費行動の変化に起因するのかわからない。1881 年の労働者の標準的な生活の支出項目には、それ以前には含まれていなかったようなものへの支出が含まれていた⁽⁵⁰⁾。19 世紀末から 20 世紀初期の労働運動の指導者であり政治家でもあったスノウデンは、労働者の生活の必需品として、市街電車への乗車、新聞、演芸や映画、雑誌、書籍、遠足や旅行のための出費を挙げて、そのために労働者は絶対に必要な物への支出を切り詰めざるを得ないと述べている⁽⁵¹⁾。

(ウ) 実質賃金

実質賃金は、1850 年代と 1860 年代のいわゆる「ヴィクトリア時代の大ブーム」の時に緩慢に上昇し、1873 年から 1896 年までのいわゆる「大不況」の時期に、食品を始め輸入品の価格の低下のゆえに大幅に上昇した。ファインスタインが新しい数字を発表するまで、19 世紀後期から 20 世紀初期までの名目賃金に関する議論は、ほとんどウッドの示した数字に依拠してきた。ウッドの 1860 年までの資料は、連合王国の 22 都市と二つの石炭産地から集めたもので、農業を除く 35 の産業から集めた稼得にボウリーの農業労働者の名目賃金とを合わせたものであり、20 世紀初期までの名目賃金の資料は農業労働者、機械工、造船工、印刷工、繊維工業労働者、炭鉱労働者、ガス工業労働者、建築労働者、家具製造労働者の各々について算出された各業種の平均貨幣賃金に就業者数に応じた加重をして、全業種の平均貨幣賃金を出したものであった⁽⁵²⁾。ファインスタインは、ウッドの資料が 1906 年に政府によって広範に行なわれた稼得調査の結果を取り入れなかったことと、重要ないくつかの産業—たとえば鉄鋼、衣料、靴等の製造業、流通や家内奉公を含む各種のサービス業、交通、中央・地方公務員、軍人が省略されていたことのために、十分でないと考え、1906 年に行なわれた稼得調査に基づき、1811 年から 1911 年の間に 4 回行なわれたセンサス中の女性も含む 600 万人以上の労働力を対象として職業別に人数によって加重し、名目賃金の変化を計算した。それによると 1880～1913 年の間に名目賃金は 41% 上昇し、そのうちの 10.6% は、高賃金の職種への移動から得られたものであった。またファインスタインは、1900 年以後に物価が上昇すると、労働賃金もそれに即応して引き上げられたことを知った。ファインスタインの推計が正しければ、1900 年以前と以後の実質賃金の格差は、従来考えられたほど大きくはなかった⁽⁵³⁾。

3. 結 び

19 世紀を通じてイングランドの人口は、1801 年に約 866 万、1851 年に約 1,673 万、1901 年に約 3,261 万と増加して、19 世紀の前半と後半の 50 年ごとに 1.9 倍以上、19 世紀初めから終わりまでの 100 年間に 3.7 倍以上になった。しかし小麦の価格は 19 世紀の初めの 20 年間に過ぎると

ほぼ安定し、1870 年代に入ると、世紀末まで低下の趨勢を示した。労働者階級が結婚を差し控えなければ食料の供給が逼迫して、絶対的な生活水準が低下するというマルサスの予言は当たらなかった。1846 年の穀物法廃止以後しばらくは、クリミア戦争、普仏戦争、南北戦争のおかげで、英国への小麦輸入が急増しなかったが、1870 年以後激増し、小麦の価格は低下の一途をたどった。輸入小麦の産地は、エンゲルスが予見したようにアメリカ大陸であった。イギリスは 1700 年以後の 200 年間に人口が 6 倍以上に増加したにもかかわらず、商工業の生産性を高めることによって食料需要の増加に対応できたばかりでなく、消費生活の内容も増加させることができたのである。またマルサスは、人間の繁殖する力は常に変わらず、恵まれた条件のもとにある社会では 25 年間に倍増することが、北アメリカの植民地で実証されたと考えたが、イギリスの人口は、19 世紀後半以後の生活水準の上昇にもかかわらず、増加率を逡減していった。(表 11)

人口増加率を減速させたのは、出生率の低下であったが、(表 12) それは婚姻率や婚姻年齢の大変化によって生じたものではなかった。婚姻率は 19 世紀の最後の 20 年間にやや下降したが、一定の趨勢はなく、どちらかと言えば安定していた。

結局、19 世紀後期以降の人口動態に決定的に重要だったのは、結婚した婦人が一人当たり生む子の数だったのである。1 夫婦当たりの子の数を、結婚の年次別に見ると、1870 年以後、それが減少し続けたことが分かる。(表 13) 1870 年代末に始まった出産力減少の原因は、マルサスが期待したような道徳的抑制すなわち結婚を差し控えての禁欲生活ではなく、結婚した夫婦の間で

表 11 イングランドの 10 年ごとの人口増加

年	増加率	年	増加率
1801~10	14.180	1871~80	14.362
1811~20	16.434	1881~90	11.662
1821~30	15.438	1891~1900	12.154
1831~40	14.113	1901~10	10.889
1841~50	12.591	1911~20	5.037
1851~60	12.043	1921~30	5.450
1861~70	12.990	1931~40	4.780

出典：各年のセンサス

表 12 イングランドの普通出生率の変化

年	普通出生率	年	普通出生率	年	普通出生率
1801~10	39.51	1861~70	36.20	1921~30	18.33
1811~20	40.88	1871~80	35.47	1931~40	14.87
1821~30	38.97	1881~90	32.49	1941~50	16.93
1831~40	35.75	1891~1900	29.89	1951~60	16.95
1841~50	38.85	1901~10	27.24	1961~70	17.51
1851~60	35.99	1911~20	22.63		

出典：1801~70 年は E. A. Wrigley & R. S. Schofield, *op. cit.*, Table A 3.3
1871~1970 年は P. Flora (ed.); 竹岡敬温訳「ヨーロッパ歴史統計」79-81頁

表 13 イングランド階級別, 1 夫婦当たり平均出生児数

結婚した年	1851~60	1861~70	1871~80	1881~85	1886~90	1891~95	1896~1900	1901~05
上位中層階級	6.4	5.9	4.8	4.0	3.4	2.9	2.3	1.6
下位中層階級	7.3	6.6	5.6	4.7	4.1	3.5	2.8	1.9
熟練労働者	7.6	7.1	6.3	5.6	4.9	4.1	3.2	2.1
半熟練労働者	7.4	7.0	6.2	5.6	5.0	4.2	3.3	2.2
不熟練労働者	7.8	7.4	6.7	6.1	5.6	4.7	3.7	2.5
繊維産業労働者	7.4	6.7	5.8	5.1	4.4	3.6	2.7	1.8
鉱山労働者	8.2	8.3	7.8	7.2	6.6	5.6	4.2	2.8
農業労働者	7.9	7.3	6.7	6.2	5.5	4.6	3.6	2.5

出典: T. H. C. Stevenson, "The Fertility of Various Social Classes in England and Wales from the Middle of the Nineteenth Century to 1911". *Journal of the Royal Statistical Society*, 83 (1920) p. 426 Table VI

の産児調節であった。19 世紀後半の出生率低下は、上層階級と中層階級で始まったが、労働者階級の間でも始まったと考えられる。ちなみに子を生み終えた家族の規模を 1850 年代と 1880 年代で比較すると、父親が専門職の家族の場合には 33% の減少であったが、熟練、半熟練、不熟練の労働者の場合でも、それぞれ 21%、20%、15% と減少した。中層階級の場合、特に下位中層階級の場合に、産児調節の動機は経済的であった。19 世紀イングランドの階級社会の中で、彼らが中層階級としての体面を保って生活するには、子沢山では困難だったのである。小家族への経済的動機は労働者階級にもあった。労働者階級の場合でも、19 世紀後半の物価低落のゆえに実質賃金の上昇の恩恵にあずかることができたとはいえ、消費生活の多様化のゆえに、新しい出費が必需品の中に入って、すえおかれた貨幣賃金から新たな必需品と準必需品への支出は、家計を圧迫した。

マルサスの予言以後 100 年間、イギリスの労働者階級の人口は増え続けたが、彼の予言に反して食料の危機による悲劇的な人口減少を経験することはなく、その消費物資は多様化し、その意味での生活水準は上昇した。しかし生活水準が上昇する中で、これもマルサスの予言に反して下層階級はますます人口を増加させるのではなく、人口の増加率を低下させていった。その低下はマルサスが考えたような婚姻率の低下や結婚年齢の上昇によったのではなく、婚姻内での産児の調節によった。しかしこれはマルサスの人口の妨げを修正し、人間の生活にはいつの時代でも、必ず欲求に対する財の不足が存在し、それに対応する行動の型として、理性の力による人口の制限が生じると解釈すれば、19 世紀後半の豊かさの中の人口増加率の低下は、あながちマルサスのモデルに反するものではないと言えよう⁽⁵⁴⁾。

労働者階級の窮乏化はマルクスによっても予言された。前述したとおりマルクスはそれを「窮乏化理論」として展開はしていないが、マルクスが資本論のなかでそれを予言したことは確かである。先に少し引用した部分を再度見ると「だから資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払いがどうであろうと、高かろうと安かろうと悪化せざるをえないということになるのである。… 相対的過剰人口または産業予備軍は、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然

的にする。だから一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである」とマルクスは述べている。しかし 19 世紀イギリスの資本主義発展にともなって、労働者階級全体の生活が絶対的にますます悪化したとは、けっして言えない。マルクスの予言がそれを意味していたのであれば、その予言は当たらなかった。もっともマルクスの予言が絶対的窮乏化を意味したのか、相対的窮乏化を意味したのか不明である。もしそれが相対的窮乏化すなわち富の分配の不公平の拡大を意味したのであれば、ある意味ではそれは妥当した。1851 年と 1901 年を比較すると、一人当たり国民所得は約 2.2 倍となっていた。そして国民所得の労働者階級への分配率は 19 世紀後半に一定であった。しかし分配率が一定でも、分配されるパイが二倍になったとき、もともと比較的によくの分配を受けていた者と少なく受けていた者の分配量の差も 2 倍になるから、富める者と貧しき者の格差は倍になった。20 世紀の初期の連合王国の人口は約 4,300 万人、総所得は約 17 億 1,000 万ポンドで、人口の 10 分の 1 弱の約 400 万人の富者が総所得の中の 48% 以上の 8 億 3,000 万ポンドを取り、残りを労働者階級を主とする一般大衆が分け合った⁽⁵⁵⁾。マルクスが「たとえ労働者の享楽が増加しても、それがもたらす社会的満足は労働者にとって及びもつかない資本家の享楽の増加に比較すれば、社会一般の発達状態と比較すれば、減少するわけである」と述べたことが現実に起こった⁽⁵⁶⁾。20 世紀の初期に社会の下積みの子たちが『楽しむのはお金持ち、苦しむのは貧乏人、いまいまいったらありゃしない』という歌を歌うように育ったのは無理もないことだった」と、その時期に社会の下積みの子として育ったウィリアム・ウッドラフは述懐している⁽⁵⁷⁾。

生活状態の不公平は身長と死亡率に歴然と現れていた。1910 年頃、オックスフォードとケンブリッジの学生の平均身長は、イングランドの中部と北部の工業地帯の労働者階級の青年のそれより 8.25 センチ高く、平均体重は 11 キログラム多かった。1911 年の乳児死亡率は、上・中層階級では 1,000 分の 76.4 であったのに、筋肉労働者では 152 であった⁽⁵⁸⁾。イギリス経済の絶頂期と言われるヴィクトリア時代の労働者階級の生活状態が、英国の富の増加にどの程度あざかることができたかは、この数字によって判断できるであろう。

19 世紀イギリスで大工業制とともに成立した自由市場経済の本質は競争であった。その競争に勝つ一つの道は、より多くの資本を投入して生産に規模の経済を実現することであった。こうして小資本家は大資本家との競争に敗れて無産階級へと没落した。また競争に勝つために、企業はより多くの機械に投資して、雇用労働を減らすことが必要だった。マルクスが言ったとおり、資本主義的生産様式の発展は、各産業部門に必然的に過剰労働と失業を創出すると思われる。マルクスは「機械によって直接に仕事を奪われた人々、およびすでにこの仕事の口を待っていた若者たちの全部が、ある新たな仕事の口を見いだすでしょう。人はこの仕事の口が失われた過去の仕事の口と同じ程度に支払われるだろうと考えるであろうか。それは、経済上のすべての法則と

表 14 連合王国の職種別人口（単位 1,000 人）と比率 [%] 1881～1911 年

	1881 年	1891 年	1901 年	1911 年
全就業人口	15,100 [100%]	16,660 [100%]	18,680 [100%]	20,380 [100%]
雇用主と自営業者	1,840 [12.185]	2,000 [12.004]	2,210 [11.830]	2,460 [12.070]
筋肉労働者	990 [6.556]	1,250 [7.503]	1,610 [8.618]	2,040 [10.009]
サラリーマン	12,270 [81.258]	13,410 [80.492]	14,860 [79.550]	15,880 [77.919]

出典：Charles Feinstein, "New estimates of average earnings in the United Kingdom 1880～1913", *Economic History Review*, 43, p. 602

矛盾するであろう。すでに見たように、近代的産業のもとでは、たえず必然的に、簡単で低級な仕事、複雑で高級な仕事にとって代わるのである」と述べた⁽⁵⁹⁾。マルクスの予測では、小資本家の没落と労働賃金の最低水準への低下によって、資本の独占と集中が進み、社会には資本家と労働者の二つの階級しかなくなるはずであった。彼が描いた究極の資本主義社会には、各種の専門的な技術や知識を備えた有産の勤労者階級（working class）が出現する余地はなかった。しかし 19 世紀イギリス経済の発展は、マルクスの予想に反して、世紀末に向けて、いわゆるホワイト・カラーの就業人口に占める比率が増加していった。（表 14）前述のようにファインスタインによれば、1880 年から 1913 年までに生じた 41% の平均稼得の上昇のうち、27.5% は同一職業のなかで得られた増加であったが、10.6% は、より高級な職業への移動によって得られたものであった。19 世紀以後、全就業者中に低賃金労働者が占めた比率が減少していったことは、マルクスの予測しなかったことであった。

しかし 20 世紀後期の資本主義社会は、しだいに多くのオートメーションやロボットの利用によって、社会全体がマルクスの言う「資本の有機的構成」をますます高度化し、生産活動に必要な労働の多くを不要とし始めた。高度な知識や技術のない一般的な労働者に残される仕事としては、熟練をあまり必要としない対人サービスのような、賃金が相対的に低いものが多くなろうとしている。そしてそれでさえ、機械化される日は遠くないかもしれない。マルクスの相対的過剰人口論は、マルクスが考えてから 150 年近くたって、最も先進的な資本主義諸国において、その法則が現実的な意味をもち始めようとしているのかもしれない。一般大衆の生産活動に携わる機会が縮小した未来の資本主義社会では、自由市場の競争原理ではなく、所得の再分配の問題が、再び重要になるであろう。

〈注〉

- (1) Phyllis Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959* (Cambridge Univ. Press 1962) p. 91.
- (2) J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution; 1750-1880* (Batsford 1966) p. 56.
- (3) Daniel Defoe, *A Plan of English Commerce* (1728) p. 67; 山下・天川訳『イギリス経済の構図』（東京大学出版会 1975）p. 92.

- (4) Lord Earnle, *English Farming Past and Present* (first ed. 1912, 6th ed. 1961) pp. 308-12.
- (5) T. R. Malthus, *An Essay on the Principle of Population …… A New Edition, Very Much Enlarged*, London, reprint of the 1803 edition (second edition Routledge/Thoemes Press. 1996) pp. 531-2.
- (6) H. J. Habakkuk, *Population growth and economic development since 1750* (Leicester Univ. Press 1968) p. 14
- (7) Mark Blaug, "The Poor Law Re-examined", *Journal of Economic History*, 24 (1964), p. 243.
- (8) J. P. Huzel, "The Demographic Impact of the Old Poor Law: More Reflexion on Malthus", *Economic History Review*, 2nd ser., 33 (1980), pp. 370-81.
- (9) G. R. Boyer, *An Economic History of the English Poor Law, 1750-1850* (Cambridge Univ. Press 1990) pp. 153-172.
- (10) M. J. Daunton, *Progress and Poverty, An Economic and Social History of Britain 1700-1850* (Oxford Univ. Press 1955), p. 457.
- (11) F. エンゲルス, 「国民経済学批判大綱」1844 年 (大月書店『マルクス エンゲルス全集』第 1 巻 1959 年) 565-6 頁。
- (12) K. マルクス「剰余価値学説史」『マルクス エンゲルス全集』第 26 II 巻 (大月書店 1970 年) 140, 142 頁。
- (13) K. マルクス『資本論』: 岡崎次郎訳 (大月書店, 国民文庫 マルクス エンゲルス全集版) 第 3 巻 247 頁。
- (14) 同, 372-3 頁。
- (15) Lor Earnle. *op. cit.*, pp. 301, 478.
- (16) K. マルクス, 『資本論』(国民文庫第 3 巻 409 頁)。
- (17) J. D. Chambers, "Enclosure and Labour Supply in the Industrial Revolution", *Economic History Review*, 5 (1953) p. 338. 小松良喬「議会インクロージャは工業労働力を創出したか—チェインバズの論考について—」, 『早稲田政治経済学雑誌』第 122・123 号 (1953 年), 『イギリス封建制の成立と崩壊』(弘文堂 1975 年) 194-221 頁採録
- (18) M. J. Daunton, *op. cit.*, p. 10.
- (19) R. C. Allen, *Enclosure and the Yeoman, The Agricultural Development of the South Midlands 1450-1850* (Oxford Univ. Press 1992) p. 239.
- (20) *Ibid.*, p. 19.
- (21) K. マルクス『資本論』(国民文庫 第 3 巻) 190 頁。
- (22) K. マルクス『資本論』(国民文庫 第 6 巻) 359 頁。
- (23) K. マルクス『資本論』(国民文庫 第 3 巻) 224 頁。
- (24) 同上 235 頁。
- (25) 同上 238 頁。
- (26) 同上 290-91 頁。
- (27) K. マルクス『賃労働と資本』: 長谷部文雄訳 (岩波文庫) 80-81 頁
- (28) K. マルクス『資本論』(国民文庫 第 3 巻) 241 頁。
- (29) T. H. Hollingsworth, "Mortality in the British peerage families since 1600", *Population* 32 (1977) pp. 323-52.
- (30) Roderick Floud, Kenneth Wachter & Annabel Gregory, *Height, health and history, Nutritional status in the United Kingdom, 1750-1980* (Cambridge Univ. Press. 1990) p. 275.
- (31) John Komlos, "The secular trend in the biological standard of living in the United Kingdom, 1730-1860", *Economic History Review*, 46 (1993) pp. 140-41.
- (32) Paul Johnson and Stephen Nicholas, "Male and female living standards in England and Wales,

- 1812-1857: evidence from criminal records”, *Economic History Review*, 48 (1995) pp. 479-50.
- (33) Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society 1780-1880* (Routledge & Kegan Paul 1969) pp. 137-8.
- (34) E. W. Gilboy, *Wages in Eighteenth Century England*, Harvard Univ. Press (1934).
R. S. Tucker, “Real wages of artisan in London, 1729-1935”, *Journal of the American Statistical Association*, 31 (1936).
M. W. Flinn, “Trends in Real Wages 1750-1850”, *Economic History Review*, 27 (1974).
- (35) E. H. Hunt and F.W. Botham, “Wages in Britain during the industrial revolution”, *Economic History Review*, 40 (1987) p. 393.
- (36) P. H. Lindert and J. G. Williamson, “English Workers’ Living Standards during the Industrial Revolution”, *Economic History Review*, 36 (1983). p. 13.
- (37) Charles Feinstein, “Changes in nominal wages, the cost of living and real wages in the United Kingdom over two centuries, 1780-1990” in P. Scholliers and V. Zamagni (eds.), *Labour’s reward, real wages and economic change in 19th and 20 th-century Europe* (Edward Elgar 1995) p. 31.
- (38) J. C. Brown, “The condition of England and the standard of living: cotton textiles in the north-west, 1806-1850”, *Journal of Economic History*, 50 (1990) p. 610.
- (39) Dudley Baines, “Population, migration and regional development, 1870-1939” in R. Floud and D. McCloskey (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, vol. 2: 1860-1939 second edition (Cambridge Univ. Press 1994) p. 31.
- (40) J. Benson, “The Working Class in Britain 1850-1939” in *Themes in British Social History* (Harlow 1989) p. 98.
- (41) Hector Gavin, Unhealthiness of London, and the Necessity of Remedial Measures (1847) in Carl Chinn, *Poverty amidst prosperity, The urban poor in England, 1834-1914* (Manchester Univ. Press 1995) p. 167, Document 14.
- (42) W. P. D. Logan, “Mortality in England and Wales from 1848 to 1947”, *Population Studies*, 4 (1950) p. 169.
Dudley Baines, loc. cit.
- (43) T. McKeown, *The Modern Rise of Population* (London 1976) p. 54.
- (44) Floud, Wachter and Gregory, op. cit., pp. 136-7.
- (45) François Bedarida, *A Social History of England 1851-1975*; trans. by A. S. Forster (Methuen 1979) p. 33.
- (46) 消費支出は C.H. Feinstein, *National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom 1855-1965* (Cambridge Univ. Press 1972) T 21;
人口は B. R. Mitchell and Phyllis Deane, *Abstract of British Historical Statistics* (Cambridge Univ. Press 1971) p. 9.
- (47) Sidney Pollard. “Labour in Great Britain”, in Peter Mathias and M.M. Postan (eds.), *The Cambridge Economic History of Europe VII, part 1* (1978) p. 164.
- (48) Mary MacKinnon, “Living Standards, 1870-1914”, in R. Floud and D. McCloskey (eds.), *op. cit.*, p. 279.
- (49) François Bedarida, op. cit., p. 34.
- (50) John Burnett, *A History of the Cost of Living* (Harmondsworth 1969) p. 189.
- (51) Philip Snowden, *The Living Wage* (London 1912) p. 66.
- (52) G. H. Wood, “Real Wages and the Standard of Comfort since 1850”, *Journal of the Royal Statistical Society*, 73 (1909)

- (53) Charles Feinstein, "New estimates of average earnings in the United Kingdom, 1880-1913", *Economic History Review*, 43 (1990) p. 607.
- (54) 拙稿 「人口の妨げを人間社会一般に適用するための一考察」『人口学研究』第 21 号 1997
- (55) L. G. Chiozza Money, *Riches and Poverty* (New York 1905) pp. 310-11.
- (56) K. マルクス『賃労働と資本』(岩波文庫) 53 頁。
- (57) William Woodruff, *Billy Boy, The Story of a Lancashire Weaver's Son*; 原 剛訳『社会史の証人』(ミネルヴァ書房 1994 年) 374 頁。
- (58) 74 th Annual Report of the Registrar-General (for 1911), pp. 1912-13, Table 28 B, p. 88 quoted in François Bedarida, *op. cit.*, p. 151.
- (59) K. マルクス『賃労働と資本』67 頁。

(経博・教授)